

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人室蘭工業大学（案）

1 全体評価

室蘭工業大学は、①国際的に通用する理工系人材の育成、②科学技術の知の創造と学術研究の推進、③北海道地域の中核拠点として、地域の活性化と発展に寄与すること等、3つの目標を掲げている。第3期中期目標期間においては、①において学士課程では創造的な科学技術者、大学院博士前期課程では高度な科学技術者、博士後期課程ではイノベーション博士人材を育成すること、②において航空宇宙機システム分野及び環境分野を中心にものづくり産業と学術研究を推進し、その成果を世界に発信する知の創造の拠点を形成すること、③において自治体や地域企業と多分野にわたる産学官金の連携を進展させ、地域が必要とする人材を輩出することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学内施設を有効活用し、研究成果の事業化支援や企業との共同研究を促進するアライアンスラボ制度を運用しているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 令和元年度に設置した未利用資源エネルギー工学講座では、地方創生につながるハイブリッド石炭地下ガス化（H-UCG）の実証試験の実施及び未利用資源エネルギー等に関連する技術開発を実施し、令和2年7月と令和3年3月に中間報告会を開催している。これらの技術開発により、政府が掲げる2050年までのカーボンニュートラル達成に向けて、地域の脱炭素化のための研究成果の社会実装や、地域と大学の連携促進に貢献するとともに、新たなビジネスモデルを生み出すことを期待し、寄付者からの継続要望と寄附申し込みにより、設置期間の延長を決定している。（ユニット「地域課題に対応する研究の推進」に関する取組）
- 航空宇宙機システム研究センターが中心となり、米航空宇宙局（NASA）のアジア代表部代表による蘭岳セミナーをオンラインで開催しているほか、白老実験場を共同利用・共同研究拠点として構築することを目的として「ロケットスレッド実験設備を活用した Linear Hyper-G 環境学術領域の創成」を主導し、他大学との共同研究を6件実施している。これらの活動により、重点研究分野を進める航空宇宙機システム研究センター及び希土類材料研究センターにおいて、第2期中期目標期間の平均と比べ、教員一人当たりの論文数が0.71件から1.13件（約60%増）、教員一人当たりの論文被引用数が2.09件から4.17件（約100%増）、教員一人当たりの分野に係る獲得外部資金が226万円から294万円（約30%増）となっている。（ユニット「国内最高水準の研究拠点形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学内施設を有効活用した地域企業との共同研究の実施

研究成果の事業化支援や企業との共同研究を促進するため、企業の研究開発室として大学の部屋を有償で貸付するアライアンスラボ制度の運用を開始し、企業との共同研究・連携強化を図っている。本制度により、これまでに企業3社が大学内に研究開発拠点を開設し、研究成果の事業化支援及び企業との共同研究を促進しているほか、財産貸付料として年間115万円の収入を得ている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 大樹町サテライトの設置

令和2年3月に北海道大樹町と包括連携協定を締結し、同町を中心とした十勝地区におけるスペースポート構想の高まりに向けた連携の強化、3km高速走行軌道の実現に向けた取組やインターステラテクノロジズ社との共同研究の促進、教育や地域貢献の取組として大樹町が主催する宇宙航空イベントへの支援及び協力等をより推進させることを目的として同町に大学の拠点を設置している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人帯広畜産大学（案）

1 全体評価

帯広畜産大学の基本的な目標は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することである。第3期中期目標期間においては、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、原虫病研究センターにおいて、脳性バベシア症にかかる因子を発見するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 産学連携センターの主導により、インキュベーションオフィス入居企業や連携協定締結機関との共同研究の推進、民間企業とのマッチングイベントにおける研究シーズの紹介、新たな研究シーズ発掘等のための教員面談の実施、研究シーズ集の拡充等に取り組んでいるほか、地域連携フェロー連絡会議を定期的を開催し、地域の民間企業と情報共有を図ることで、新たな共同研究先を開拓している。これらの取組等により、令和2年度における共同研究・受託研究の件数は、到達目標130件以上を大幅に上回る166件を達成している。（ユニット「食と動物の国際教育研究拠点形成の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 産学連携センターの取組による外部資金比率（共同研究）の上昇

産学連携センターでの産学官金連携交流会の開催等を通じ、インキュベーションオフィスへの企業の入居や地域企業との連携の支援により、共同研究収入は第3期中期目標期間中で最高の約1億3,449万円となり、外部資金比率（共同研究）が3.0%に上昇している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 原虫病研究センターの取組

牛に致死的な神経症状を引き起こす感染症で、世界各国で多大な経済的被害をもたらす「脳性バベシア症」について、バベシア・ボビス感染赤血球のたんぱく質解析により、発症の全容解明の糸口となるとともに、治療薬開発へとつながっていくことが期待される新規宿主赤血球改変分子を発見している。

共同利用・共同研究拠点

○ 技術移転へ向けた情報発信体制の充実

原虫病研究センターでは、共同研究に供することが可能な原虫株、cDNAライブラリー等の研究成果有体物を新たに22件増加（累計197件）させ、ウェブサイトで公表するとともに、全国の6大学が共同運用する成果有体物管理システムにも登録することによって（累計116件）、研究成果を技術移転へ向けた情報発信体制の一層の充実を図っている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北見工業大学（案）

1 全体評価

北見工業大学は「向学心を喚起し、創造性を育み、将来の夢を拓く教育」、「個性に輝き、知の世紀をリードし、地域特色のある研究」、「地域のニーズに応え、地域をリードし、地域の発展に貢献」、「国際的視野を踏まえた教育研究、学生・教職員の国際化を推進」を基本目標としている。第3期中期目標期間においては、学士課程では基礎教育を重視し、学科間の垣根を取り払い、より一層の個性化、高度化、グローバル化を推進するとともに、大学院課程では寒冷地域環境工学、エネルギー工学、工農、医工連携等実践的な教育研究を実施し、専門技術者、高度専門技術者を育成し社会的要請に応え社会で活躍できる人材を輩出すること等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域に根ざした研究拠点や研究実施体制の整備を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「寒冷地域防災工学」を推進する「地域を歩む防災研究センター」が、北見市から無償貸与された遊休公共施設「オホーツク地域創生研究パーク（競馬場跡地）」に、洪水時及び融雪期の河川増水による土木構造物の被災状況再現実験に用いるため整備した屋外大型開水路施設について、さらに多くの災害再現を実現・実証するための拡幅工事を実施し、より実物スケールに近づけた実証実験を可能としている。（ユニット「地域と連携した雇用創出及び学生の地元定着」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 研究体制の強化による外部資金比率（受託研究）の上昇

重点研究分野を推進する4つの研究推進センターに対して、学長裁量経費を重点配分し、研究設備の整備や分野横断型研究の推進など研究体制を強化したことにより、受託可能な研究テーマがこれまで以上に拡大し、共同研究契約実績は125件となり年度計画を著しく上回って実施しているとともに、令和2年度における受託研究収入が約1億1,824万円となり、外部資金比率（受託研究）は2.9%に上昇している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 地域との研究拠点の整備

北見市との協働により開設した通年型のカーリングホールにおいて、競技者の動きをデジタル処理して競技を解析する10種類のシステムを優先的に活用し、最先端の冬季スポーツ科学に基づくトレーニング方法やカーリング競技の戦術開発への総合的な支援を進めることにより、競技力向上を目指す国内外のトップアスリート等のニーズに対応する研究を展開している。また、大学の財源を活用して北見市が所有する市民スキー場の夜間照明設備を整備することにより、当該スキー場の一部を研究専用コースとして優先的に利用し、冬季スポーツ科学研究を推進している。

○ 地域に根ざした研究の実施体制の整備

北海道オホーツク地域の気象・雪氷特性の把握と予測を行い、予測結果を観光だけでなく防災や交通、農業等にフィードバックすることにより、地域の経済活性化や安全に貢献することを目的として、「特異な自然景観の発掘・予測研究ユニット」を設置している。本ユニットでは北海道オホーツク地域特有の自然現象が作り出す景観に着目し、潜在的な観光資源として発掘しブランド化と科学的アプローチによる発生予測を行っている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京農工大学（案）

1 全体評価

東京農工大学は、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念としている。第3期中期目標期間においては「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、①世界と競える先端研究力の強化、②国際社会との対話力を持った教育研究の推進、③日本の産業界を国際社会に向けて牽引、④高度なイノベーションリーダーの養成、に積極的に取り組み、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学部から大学院博士課程まで接続したカリキュラム編成による「理系ビジョナリー・リーダー・プログラム」を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 農学、工学及びその融合分野における先端研究を国際的に推進するための全学的な研究組織である「グローバルイノベーション研究院（GIR）」では、食料・エネルギー・ライフサイエンスを重点3分野と位置付け、世界トップレベルの外国人研究者を招へい・雇用し、優れた研究能力を持つ教員・大学院博士課程学生等と戦略的研究チームを複数組織して、先端的な国際共同研究を推進しており、令和2年度には、エネルギー分野において、「生体硬組織の硬さと強さの制御機構の解明と材料への応用」に取り組むチームの国際共著論文「Toughening mechanisms of the elytra of the diabolical ironclad beetle（車に踏まれても潰れない虫 頑強なボディの構造と組成を解明）」が科学雑誌に掲載される等の成果をあげている。（ユニット「国際社会で活躍できる理系グローバルイノベーション人材を養成する世界水準の教育研究を推進する取組」に関する取組）
- 研究実施に必要な経費を積算し、共同研究の間接経費率を20%から30%に引き上げることで、増額した10%分を学長リーダーシップの下「外部資金獲得のための研究環境促進費」と位置付け、共同利用設備の整備等研究環境の整備に活用することで更なる外部資金の獲得及び産学連携の活性化を図っている。また、先端産学連携研究推進センター（URAC）においては、客員教授として知的財産顧問2名（非常勤）を新たに雇用して、オンラインの特許相談窓口を設けて教員の特許出願を支援し、発明審査の前後で特許の強化に取り組んでいるほか、研究チームの立上げを支援する研究チーム形成支援制度（AT-START）を新設している。（ユニット「国際社会で活躍できる理系グローバルイノベーション人材を養成する世界水準の教育研究を推進する取組」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 事務組織の強化

経営資源の拡充や経営基盤の強化、資産の有効活用等、大学ビジョンを達成するための経営に特化した各種取組について、既存の事務組織の枠や職位を超えたチーム編成を行い、多様なアイデアを融合しながら経営改革を実施している。本取組により、獣医療教育の高度化・国際標準化及び診療範囲の拡大を目的とした小金井動物医療センター(仮称)の開設やベンチャーキャピタルの設立等の検討が進められている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 産学連携活動の活性化による知的財産権活用率の上昇

大規模学術研究獲得ワーキンググループの設置や、産学官によるオープンサイエンスをさらに推進するためのTAMAGO制度の立ち上げ等による産学連携活動が活性化されたことにより、大学と企業による特許の大型実施許諾契約が締結されるなど、令和2年度は著作権料・特許料が令和元年度と比較して約2.6倍の5,283万円に増加し、知的財産権活用率は75.8%に上昇している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ プラスチック削減5Rキャンパスの波及効果

「東京農工大学プラスチック削減5Rキャンパス」宣言に基づき、学内における全ての自動販売機からペットボトルを排除するとともに、無料で飲める給水機の設置や本宣言のロゴ入りマスクやエコバッグ等のグッズを作成・販売している。また、初年次教育の必修科目において、プラスチックによる海洋汚染等について講義を行うなど、学生の意識醸成を図っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④情報システムの整備充実と運用改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新たな「理系ビジョナリー・リーダー・プログラム」の実施

これまで実施してきたプログラムを統合した「理系ビジョナリー・リーダー・プログラム」を新たに開始し、学部から大学院博士課程まで接続したカリキュラム編成によって、教育効果の高いプログラムを実践している。本プログラムは、尖った研究力を獲得した若手研究者に、広い視野を持たせ、自らの研究力を元に社会貢献できる人材を育成するプログラムであり、レベル別に3コースに分け、例えばAdvancedコースでは、企業研究者を受け入れ、学生と協働で企業課題に基づくビジネスプランニングを行い、研究と社会実装の実践的トレーニングの機会を創出している。

○ 高度分析プラットフォームの開設

府中、小金井両キャンパスごとに運用していた設備機器のうち質量分析計、NMR、電子顕微鏡を三つのコアファシリティとしてそれぞれ統合し、各コアに高度な分析法を熟知し優れた専門知識を有する人材を自主財源で雇用・配置した高度分析プラットフォーム「Scientific-materials Creating Open Plaza (SCOP)」を開設している。本プラットフォームでは、学内の研究者・学生及び学外の利用者に対し、最先端の分析技術と技術支援を提供するだけでなく、分析機器を扱う技術職員の養成も行っている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京海洋大学（案）

1 全体評価

東京海洋大学は、「海を知り、海を守り、海を利用する」の行動指針の下、教育研究の中心拠点となり、海洋立国として発展するための一翼を担うことを使命としており、海洋に関して国際的に卓越した教育研究拠点を目指すとともに、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的な教育研究を行うことを目指している。第3期中期目標期間においては、教育では、豊かな人間性、幅広い教養、国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養を有し、海洋に対する高度な知識と実践する能力を有する人材を養成するとともに、研究では、海洋科学技術に関わる環境・資源・エネルギーを中心とする領域と周辺領域を含めた学際的な研究を推進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、魚類における優れた形質を持つ種苗の大量生産や絶滅危惧種の保全・保存を目的とした水圏生殖工学研究所を設置しているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 海洋生命科学部と海洋資源環境学部に引き続き、海洋工学部で令和3年度入学者から英語能力による4年次進級要件を導入することとなり、全ての学士課程において、英語資格・検定試験が進級要件に取り入れられることとなっている。（ユニット「国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織の構築」に関する取組）
- OQEANOUS（※）プログラムの成果として、令和2年8月に韓国海洋大学校（KMOU）の初のダブルディグリーを取得しているほか、令和2年9月には上海海洋大学（SHOU）の学生1名が新たにダブルディグリーを取得している。（ユニット「国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織の構築」に関する取組）

※ OQEANOUS（オケアヌス）：Oversea Quality-assured Education in Asian Nations for Ocean University Studentsの略

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜における業務上のミス

令和3年度一般選抜（前期課程）入試において、入試管理システムによる得点集計に誤りがあり、追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 知的財産管理体制の不備

学術研究院教授が発明を行ったにも関わらず、学長への届け出を怠り、相手方企業単独で特許出願が行われたほか、大学に無断で相手方企業と覚書を締結し、無償で研究成果物を提供している事案が発生していることから、知的財産管理体制の強化や職員への教育研修等、再発防止に向けた取組を実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ **水圏生殖工学研究所の設置**

魚類の生殖幹細胞の培養・増殖技術、凍結保存技術、代理親を用いた種苗生産技術等の基礎技術を応用し、付加価値の高い高級魚をはじめとして、優れた形質を持つ種苗を大量生産する道を切り開くとともに、生殖幹細胞の凍結保存・個体再生技術を用いた絶滅危惧種の保全を目指して、水圏生殖工学研究所を設置している。本研究所は、基盤生殖工学分野、生殖ゲノム工学分野、保全生物学分野の3分野及び技術・知財支援室により構成され、若手研究者の育成にも注力している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人電気通信大学（案）

1 全体評価

電気通信大学は、イノベーションをもたらすための幅広く統合化された科学技術体系を「総合コミュニケーション科学」と捉え、それに関する教育研究の実践の場として世界的な拠点となることを目指している。第3期中期目標期間においては、強みとする情報・電子・ロボティクス・光・ナノ材料等の学術・技術の更なる高度化を推し進め、確かな専門性と学際的・複眼的な思考力を備えグローバルな環境で技術や社会を先導することのできるイノベティブな人材の養成と、次世代科学技術分野及び既成概念に捉われない境界・融合領域の創造を通じて、人々が心豊かに暮らせる持続発展可能な社会の実現に向けた役割を果たすことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、企業の要望を踏まえてカスタマイズした社会人向け教育プログラムを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○「ステークホルダーに対する積極的かつ、わかりやすい情報発信」をコンセプトに財務レポートを令和元年度に一新し、財務情報のみならず大学の概要、教育研究等の取組・成果に係る情報や大学基金への寄附、産官学連携に係る案内を加えるなど大幅な変更を行っている。さらに、令和2年度の財務レポートでは、若手職員も積極的に関与させ、大学がどのようなビジョン・戦略に基づき、どのように新たな価値・成果を生み出し社会に貢献しているかの投資家を意識した構成に変更するとともに、独自の実践力の育成に特徴を持たせた段階的な教育体制や広域で多彩な研究事例として、若手研究者の研究活動やSDGsに向けた取組の状況を図や写真等を活用しつつ紹介するなどの改訂を行い、産学官連携センターや基金事務局等における企業等との交渉の場で活用している。

（ユニット「多様な資金調達の実施による自己収入の確保」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 社会人向け教育プログラムの実施

東証1部に上場する建設企業と電気機器企業に対して、それぞれの要望を踏まえてカスタマイズしたエクステンションプログラム(社員教育プログラム)を構築し、建設企業には2コース(初級データサイエンティスト講座及び役員向けAI講座 30名受講)、電気機器企業には1コース(AI実践講座 11名受講)のプログラムを実施し、合計で約870万円の収入を得ている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 実効性のあるインシデント対応体制の整備

OSINT (Open Source Intelligence) の情報 (一般公開されている情報) を収集し、インシデントの予防に利活用しているほか、グローバルIPアドレス利用責任者全員に対して実態調査を実施し、緊急時に停止可能な情報機器の事前把握をしている。これらの取組により、インターネット上で行われている攻撃のトレンドを把握し、攻撃に対する防御や被害の確認を効率よく迅速に行うことが可能となっている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 先端研究と結合したアクティブ・ラーニングスペースの活用

汎用AI研究の推進と学生の主体的で能動的な学びを実現させるための先進的なアクティブ・ラーニングスペース「UEC Ambient Intelligence Agora」(AIA)において、AIAの環境内に設置した多様なセンサーから取得したビッグデータを活用し、環境内のCO₂濃度の変化を捉えることで、新型コロナウイルスの感染症リスクを可視化する研究を実施し、研究成果を踏まえたサーキュレーターや座席配置の変更を行うなど環境改善につなげている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人長岡技術科学大学（案）

1 全体評価

長岡技術科学大学は、主に高等専門学校から学生を受け入れ、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に貢献する大学を目指している。第3期中期目標期間においては、①未踏領域・未踏分野に挑戦する、タフなグローバル技術者の育成、②強みを持つ分野を中心に世界をリードする先進的・創造的研究や分野融合型研究の推進、③海外大学・産業界との強固なネットワークに立脚したグローバル化の推進、④地域や企業が抱える諸課題の解決や地域が必要とする人材を育成するとともに、地域を世界に繋ぐ役割を果たし、地域活性化・地方創生に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学生・教職員が開発したSDGs教育ゲームを幅広い教育機関へ提供し、SDGsの啓発に取り組んでいるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 例年開催してきた合同企業説明会の企業とのネットワークを産学連携にも活用した産学連携フォーラム（合同企業研究会・技術連携説明会）を開催している。初の試みとなる技術連携説明会では、企業、自治体、環新潟エリア5高専（鶴岡、群馬、長岡、富山、長野）、国連アカデミック・インパクトSDGsハブ大学等の協力により、教員の研究シーズのプレゼンテーション、企業からの卒業生の活躍状況及び大学・高専との連携の紹介、自治体で実施している企業誘致等の取組の紹介、SDGsに関するセミナー等を実施している。本フォーラムには583の企業が登録しており、多様な企業ニーズの獲得に向けた産学官金の連携強化を推進している。（ユニット「豊橋技術大学及び高等専門学校との連携による実践的技術者の育成と機能強化」に関する取組）
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業を支援するため、「テレワークの基礎と応用」に関する企業従業員向けオンライン講座を無料で開講している。厳しい経営状況においても雇用を維持する企業に対し給付される雇用調整助成金を加算受給できる教育訓練として労働局に認定され、近隣自治体に企業への活用の周知を依頼したことで、2日間で延べ約300名が受講し、地域の雇用維持に貢献している。（ユニット「産業界のニーズを踏まえた先進的・実践的・創造的研究の推進と地域社会への貢献」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ SDGs教育ゲームの提供によるSDGs推進

学生・教職員が開発したSDGs教育ゲームを大学主催イベントや大学のウェブサイトで無償提供し、楽しみながらSDGsを学ぶ機会を提供している。令和2年度には初等教育機関から高等教育機関まで幅広い教育機関へ教材として提供しているほか、企業内研修や企業が主催するSDGs啓発活動への協力として教材を提供し、SDGsの啓発を推進している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学生SDGsプロモーターによるSDGs普及啓発

SDGsへの理解を高めるための広報活動やイベントを企画・実施を目的として学生SDGsプロモーター制度を新設し、留学生を含む学生16名を学生SDGsプロモーターに任命している。プロモーターはSDGs講演会や産学連携フォーラム内のオンラインセミナーでSDGsに関する講演を企業・市民に対し実施しているほか、海岸清掃活動の企画、市民向けのSDGsに関する意識調査等、地域におけるSDGsの普及啓発に大きな役割を果たしている。

○ 学生起業支援の取組

長岡市内の4大学1高専と長岡市、長岡商工会議所で構成する「NaDeC構想推進コンソーシアム」において大学の教授がリーダーを務めている起業支援ワーキンググループでは、長岡市内の段階的な学生起業支援を行う長岡起業支援システム「ファーストペンギンプログラム」を立ち上げている。本プログラムの実施を通して、学生が企業の研究開発現場やベンチャー企業において、共同研究等を進めながら経営等を含めた複眼的要素を学ぶ機会を提供しており、令和2年度は参加学生からの起業が5件となっている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人名古屋工業大学（案）

1 全体評価

名古屋工業大学は、中京地域とともに培ってきた産業技術と産業人材の揺籃機能を一層強化し、世界に冠たる「ものづくり産業」を支え、次代の発展を導くため、「中京地域の産業界との融合」を基本方針として、地域産業界の求める人材養成に向けた教育組織改革を中心とする機能強化に取り組むこととしている。第3期中期目標期間においては、学部・大学院の再編及び学部・大学院博士前期課程を通じた6年一貫教育により、地域産業界が求める高度かつグローバルな技術者等の専門職業人を育成するとともに、研究開発能力を有する先導的な人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、オンラインを活用したワークショップ型のインターンシッププログラムを開発するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- マレーシアプトラ大学と連携強化のために大学間学術交流協定を締結したほか、11月には南洋工科大学（シンガポール）等と運営委員会のメンバーとなり、The 23rd International Conference on Principles and Practice of Multi-Agent Systems（PRIMA 2020）をオンラインで開催している。これらの取組を行ったほか、欧州・米国の有力大学や東南アジア諸国の研究機関等との共同研究を実施し、世界レベルの国際共著論文として77報を公表している。（ユニット「名工大版理工系人材育成戦略」を中心とした機能強化に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学の持つ知・技術の価値の最大化に向けた新たなスキームの構築

大学の先端技術・研究開発力と、中京地区を中心とした企業との連携の拡大・深化・高度化を行い、社会実装と研究の循環を実現するための新会社（株式会社名古屋工業大学共創基盤(NITEP)）を設立し、大学発ベンチャー・スタートアップ企業の創出支援や、産学官金連携機構と連携した共同研究の創出支援等を実施している。社会的・経済的価値の観点を考慮すると、NITEPがサポートした共同研究の単価が大学平均額の約4倍となっているほか、起業家精神の醸成により学生発ベンチャーの設立につながっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 高度サイバー攻撃を踏まえた技術的対策

高度なサイバー攻撃に備えるため、VPN接続サービスのユーザー認証を基盤ID認証から多要素認証（スマホ・電話認証）へ変更し、学生を含む構成員全員に必須化している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ オンラインを活用した新たな「研究インターンシップ」の開発

オンラインを活用し、企業等の提供する課題に対し、学生が海外の学生とともに議論し、解決策を2～3か月かけて提案するワークショップ型のプログラムを構築しているほか、同様の形式で国内企業における企業オンライン研究インターンシッププログラムを開発しており、令和3年度から実施する予定としている。

○ 未来通信研究センターの設立

未来通信研究センターを開設し、国内外の先端研究拠点及び次世代の通信技術を標準化する団体と連携して基礎・応用研究を推進し、オープン&クローズ戦略により国際標準化及び研究成果の社会実装を推進している。令和2年度には、次世代ネットワーク機器開発に資する設備を導入し、外部との設備共用を開始しているほか、連携企業向けのオンデマンド教材の作成・公開を実施しており、今後は国内の大学、研究機関、企業等の保有する通信技術の国際標準化を支援するとともに、各種通信規格の試験認証機関を立ち上げることを目標としている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人豊橋技術科学大学（案）

1 全体評価

豊橋技術科学大学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命としている。第3期中期目標期間においては、この使命の下、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受け入れ、大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次代を切り拓く技術科学の研究を行うほか、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化することを通じて、世界に開かれたトップクラスの工科系大学を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、新型コロナウイルス感染症に関連した社会的インパクトの高い研究を推進しているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 長岡技術科学大学と両技科大の技術シーズデータベース・検索システムを構築しているほか、企業からの技術相談実績データを元として企業が抱えている技術課題等を整理した企業等の技術及び人材ニーズデータベースを構築している。（ユニット「長岡技術科学大学及び高等専門学校との連携による実践的技術者の育成と機能強化」に関する取組）
- 全国に先駆けて、平成30年度～令和元年度にかけて、高専専攻科との連携教育プログラムの協定を5高専（長野、岐阜、沼津、鈴鹿、奈良）と締結し、高専専攻科のカリキュラムと連携したテーラーメイド型教育カリキュラム「先端融合テクノロジー連携教育プログラム」を編成し、令和2年度から4高専7名の学生が入学している。（ユニット「長岡技術科学大学及び高等専門学校との連携による実践的技術者の育成と機能強化」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 年度計画を著しく上回る計画の実施

年度計画【48-01】に関して、令和2年度は高度専門職適用者を10名雇用しており、年度計画に掲げる目標である「高度専門職制度の適用者を1名確保する」を著しく上回っていると認められる。また、雇用された高度専門職は研究推進アドミニストレーションセンターやグローバル工学教育推進機構等に配置され、従来の枠組みでは対応が困難な多様化、複雑化した業務に対応しており、研究力の強化や多文化共生・グローバルキャンパスの実現を推進している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 研究支援体制の構築による外部資金比率（共同研究）の上昇

研究推進アドミニストレーションセンターのリサーチ・アドミニストレーター (URA) が研究戦略立案から、競争的資金獲得、産学官連携プロジェクト企画・運営、リスクマネジメントなど一貫通貫で研究支援する体制を構築していることにより、共同研究収入は第3期中期目標期間中で最高の約7億2,274万円となり、外部資金比率（共同研究）が10.2%に上昇している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 社会的インパクトの高い研究の推進

スーパーコンピュータ「富岳」による新型コロナウイルス対策プロジェクト「室内環境におけるウイルス飛沫感染の予測とその対策」に参画し、飛沫シミュレーションによる感染リスク評価、マスク素材評価、マスク装着効果等を検証し、本研究成果が大きく報道されている。

○ 高等専門学校との接続性向上のための取組

独自に開発した「高専-技科大シラバスデータベース」を活用し、全国の高等専門学校を5地区に分け、学内の5つの教員組織において、全ての高専を点検・評価している。毎年度、担当するブロックを変えて点検を実施することで、全高専との接続性を学内の全分野において点検ができる体制となっている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人京都工芸繊維大学（案）

1 全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、長期ビジョンの実現に向けた飛躍的発展期として、グローバル化に対応した教育の高度化、イノベーション創出のための研究活動の活性化、地域活性化のための拠点機能の強化、大学の強みや特色の強化を実現するための組織や制度の構造改革等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、歴史的建造物を移築した上で新たな価値を付加することで、「京都が有する文化的価値」と「分野融合による先端技術」を掛け合わせた施設の整備を行っているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 世界一線級ユニット誘致による研究プログラム等を中心とした重点プロジェクトを実施しており、令和2年度には、オンラインによるワークショップ等を行うことで、28件、延べ36機関と連携の上でプロジェクトを実施している。また、これまでの連携による活動の成果が受賞につながっており、国際的なデザイン賞である「Red Dot Award 2020 ブランド&コミュニケーション・デザイン部門」をはじめ、国内外トップレベルの受賞が13件に上っている。（ユニット「世界一線級ユニット誘致による教育研究の国際競争力向上」に関する取組）
- 地域創生Tech Programの卒業要件を満たした第2期生15名、第1期生2名に対し、学士の学位を授与しているほか、同プログラムの第1期生が大学院博士前期課程に進学するのに合わせ、大学院博士前期課程特別教育プログラム「地域創生コース 教育プログラム」を新設し、新型コロナウイルス感染症の影響により開講できなかった科目を除き、科目の提供を開始している。（ユニット「地域自治体・産業界の連携による地域を志向した教育研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 将来ビジョンの再構築に向けた教職協働体制の組織化

将来ビジョンの再構築や組織運営の改善に向けて、大学戦略キャビネットの下に、未来投資、教育改革、研究改革、財政健全化に関して、理事をトップとしつつ、次世代の経営能力を備えた人材の育成も視野に入れ、若手教職員もメンバーに加えたワーキンググループを発足させている。本ワーキンググループでの議論を踏まえ、令和2年度には大学としての矜持を社会に示し、大学が有するミッションや固有の価値をブランド化するような広報へ展開しているほか、学内研究組織の枠組みを超え、企業人材を含めた組織的チーム編成や新価値の分析・思考・議論を集中的に行う期間の設定を経たインキュベート支援を行う仕組みの構築等を目指している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 機能強化に向けた特色ある施設整備の推進

産学公連携・異分野融合による実践的な博士人材育成プロジェクトによって、文化的価値を保ちつつ、「拡張性・可変性」をキーワードとした新たな価値を付加する教育研究プロジェクトの場として、歴史的建造物「和楽庵」の移築工事を完了している。「京都が有する文化的価値」と「分野融合による先端技術」を掛け合わせた施設整備とすることで、異分野融合研究の交流の場として、学内外の多様な分野の研究者によるコミュニケーションやそこから生まれる創発による新領域開拓を促進する効果を高めている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 海外大学との国際連携教育プログラムの展開

欧州繊維系大学連合「AUTEX」が基盤となって実施する国際的な修士プログラム「WE-TEAM」に参画し、繊維学分野に関する欧州5大学と連携したマルチプルディグリープログラム「国際先端テキスタイル学コース」開設のコンソーシアム協定を締結している。令和3年度に第1期生が幹事校であるゲント大学で学修を開始した後、他5大学での課程フェーズへと進む予定となっている。

○ 異分野融合型の研究チームによる自由な発想制度の新設

研究力の底上げと異分野融合を戦略的に促進することで大型外部資金の採択等による研究活動の展開につなげるため、令和2年度に「プログラム・ディレクター (PD) / プログラム・オフィサー (PO) 制度」を新設している。本制度は、PDが大型研究プロジェクトの推進のための方針・ビジョン等を集中的に検討し、異分野融合の研究者によるプロジェクトチームを編成し、若手・中堅教員の中からチーム代表としてPOを置く制度であり、プロジェクトチームに学内資金を年間最大500万円、最長2年間支援することで、「法人主導の戦略的な方針・ビジョン等の提示」と「実現に向けた進捗管理」、「異分野融合」と「自由な発想」を掛け合わせる制度となっている。

○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する研究活動

理化学研究所が開発するスーパーコンピューター「富岳」を用い、他大学等と連携して、新型コロナウイルス飛沫感染の予測とその対策に取り組み、報道で多数取り上げられているなど、社会に大きな示唆を与えている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人九州工業大学（案）

1 全体評価

九州工業大学は、開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成を継承し、多様化・複雑化する社会的要請に応え、産業発展に資する人材を社会に輩出するとともに、学術の高度化と新技術の創出に貢献する工学系総合大学を目指している。第3期中期目標期間においては、海外大学等との連携を深めグローバル時代に相応しい大学の機能強化を行い、技術の革新や社会変化にも対応できる高度な専門力と豊かな教養を備えたグローバル・エンジニアを養成するとともに、研究力を高め地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野（イノベーション）の創出に寄与すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、職員やキャンパスを超えた連携を通じて若手教職員の視点を生かし、大学や社会が抱える課題解決を図る「若手工学アカデミー」を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- AIロボティクスの技術開発と事業創造のための経営知識を兼ね備えた高度経営人材育成を目指す「ロボティクスシンセシス&マネジメントコース」が「産業界との協働による教育プログラム」として、選定された結果、「産業界との協働による教育プログラム」が合計で6プログラムとなっている。（ユニット「教育機能強化による社会的な質保証システムのための全国的な教育拠点の形成」に関する取組）
- 大学独自にオンライン開催した国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）新技術説明会で7つの特許シーズを出展し、産業界で関心の高い技術分野における研究者に知財活動への協力の働きかけ等を行い、12名の新たな研究者の発明の発掘を行った結果として、令和2年度の特許単独出願件数は前年度実績を上回る35件を確保している。（ユニット「連携の高度化による産学連携研究の活性化及び国際共同研究の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「若手工学アカデミー」の実施

教職協働の取組の一環として、40歳未満の若手教職員（教育職員、事務職員、技術職員）によって構成される「若手工学アカデミー」を設置し、職種やキャンパスを越えた連携を通じて、若手教職員の視点を生かし、大学や社会が抱える問題の解決を図っている。令和2年度には、「2040年の九工大を考える」として、2040年に在籍していると考えられる若手職員が将来ビジョンの策定にコミットすることを目的としてワールドカフェ形式のワークショップを実施し、延べ56名が参加している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守 ④男女共同参画

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新しい産学連携としてのインターンシップ型アルバイトの実施

「学生教育」、「企業との連携」に力を入れている大学と「学生採用」、「大学との連携」を期待する企業ニーズをマッチングさせることを目的とした新しい産学連携の取組として、「インターンシップ型アルバイト事業」を令和2年度より実施している。実際に授業で習得した知識・スキルを生かせるだけでなく、社会の現場で職業選択、適性を見極めを体験できるというインターンシップのメリットのほか、給与による学生の経済支援としての効果も期待できる。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鹿屋体育大学（案）

1 全体評価

鹿屋体育大学は、全国でただ一つの国立の体育大学という特性を十分に生かし、健全な身体と調和・共生の精神を併せ持つ人材の育成に必要なスポーツ・身体運動を通じて、創造性とバイタリティに富む有為の人材を輩出するとともに、体育・スポーツ学分野における学術・文化の発展と国民の健康増進に貢献し、もって健全で明るく活力に満ちた社会の形成に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際社会で活躍できる有為な人材を養成するとともに、東京オリンピック・パラリンピック大会での活躍を目指す学生をはじめ、国内のトップアスリートの競技力向上につながる科学的サポートを実施すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、社会課題である子供の体力低下の解決を目指して実施してきた研究の成果を社会に還元するため、子供の体力改善に寄与する「Exseedプロジェクト」の推進を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- スポーツパフォーマンス研究センターを活用して実施された、大学男子テニス選手の得点とラリー数の関係に関する研究、及び大学女子バレーボール選手のブロック時の運動力学的な左右差に関する研究が、国際学会International Sports Medicine & Sports Science Conference 2020 (Virtual edition) において、それぞれBEST EPOSTER AWARDを受賞している。（ユニット「スポーツ指導の質の向上及び国際競技力向上を目的としたスポーツパフォーマンス研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 情報発信の強化

広報活動の更なる活性化を目的として、教職員の広報に関する情報交換会「NAP Meeting」を開催し、役職や世代の垣根を超えた情報交換が行われている。本Meetingでのアイデアを元として、これまでの広報とは違う視聴者に届くことを期待し、大学のPR動画の企画・制作を行う学生広報スタッフを募集し、動画の制作を行っている。また、課外活動団体による重点強化指定選手・チームの動画をウェブサイト等で公開するなどターゲットを若者に絞った情報発信を強化している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 子供の体力を改善するプロジェクトの推進

子供の体力低下という社会的課題の解決を目指して実施してきた研究成果を社会に還元するため、株式会社鹿児島放送との共同プロジェクトとして、「Exseedプロジェクト」を始動している。本プロジェクトでは、走る・跳ぶなどの運動の基礎となる動作を盛り込んだ5分間の運動プログラムを開発し、動画アプリ等による普及活動を実施している。